

(続紙 1)

京都大学	博士 (地球環境学)	氏名	稲垣 憲治
論文題目	地域脱炭素化による内発的発展の実証分析～地域新電力を中心に～		
(論文内容の要旨)			
<p>本研究は、アンケート調査を用いた実証研究を通じて、地域の内発的発展を目指す脱炭素事業の拡大に向けて、自治体や事業主体が果たすべき役割を明らかにすることを目的とする。その中心的論点は、以下3点にまとめることができる。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 地域の内発的発展につながる地域脱炭素化事業で、事業を軌道に乗せることに成功している自治体の特徴は何か、そのノウハウの獲得手法や人材育成の方法を明らかにする。また、どうすれば自治体による脱炭素化事業が地域経済循環を進め、地域の内発的発展に結びつくかを明らかにする。(2) 以上(1)を踏まえ、個別事例の分析を通じて内発的発展の要因を特定し、どのようにすれば内発的発展に誘導できるのか、その政策手法を解明する。(3) 脱炭素化事業がもたらす内発的発展に伴う地域経済波及効果の分析について、産業連関分析に替わる新たな手法として地域付加価値創造分析を提案し、波及効果を実証する。 <p>以下は、各章の内容である。第1章は、東日本大震災以後の国・自治体のエネルギー政策・脱炭素化政策を概観するとともに、自治体の脱炭素化政策／事業と内発的発展論の先行研究から引き出された研究課題と本研究の目的を示す。</p> <p>第2章は、わが国における自治体脱炭素化事業の先進事例と言える「脱炭素先行地域」の採択自治体46団体を選び、その特徴を分析した。その結果、一定数の定期的な相談先を確保していること、担当職員の脱炭素関連部署の在籍年数が長いことなど、脱炭素化政策に関する知見の蓄積を可能にする体制構築がカギとなることを示す。</p> <p>第3章は、74地域新電力を対象としたアンケート調査により、これまで研究蓄積が極めて少なかった地域新電力の現状と課題を明らかにする。地域企業の地域新電力への出資比率が増加するにつれて、①業務の内製化、②販売電力量の伸び率増加、③雇用増加、以上3点が達成される傾向にあることが確認された。</p> <p>第4章は、地域新電力の2事例をもとに、内発的発展の4要因を明らかにする。地域付加価値創造分析を用いた定量分析により、地域新電力事業において業務の内製化・地域化が地域付加価値を引き上げる効果を持つことが示された。</p> <p>第5章では、第2～4章で得られた結論に考察を加えるとともに、脱炭素化事業を成功に導く自治体のあり方として、次の2点が重要だとの結論を導く。</p> <ol style="list-style-type: none">(1) 脱炭素事業全般として「自治体におけるノウハウ蓄積及び内外のネットワーク構築」、「ノウハウを持つ地域企業等との戦略的なパートナーシップ形成」、「他分野の行政計画へ脱炭素を位置づけるなど他分野との連携促進」が重要である。(2) 地域新電力を内発的発展に誘導する具体策として、「地域新電力への地域企業の主体的な参画に向けたコーディネート」、「キーとなる地域外アクターとのタイミングを見た繋ぎなど地域状況を踏まえた地域新電力への後方支援」、「実施している事業が真に地域のためになっているかを確認する公正なガバナンスの構築」が重要である。 <p>第6章は結論であり、各章で示された主要な成果をまとめ、本論文の地球環境学における意義を述べている。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

地球温暖化の進行にともない、脱炭素化の重要性はますます緊急性を帯びている。その取り組みはグローバル次元や一国次元のみならず、地域レベルでも取り込まれなければならない。他方、脱炭素化はこれまでの公害対策や省エネ対策とは異なり、地域の産業、交通、エネルギーのあり方を根本的に作り変えることを要請する。それゆえ温室効果ガスの排出削減が、同時に地域発展にもつながるよう取り組まなければ、取り組み自体の持続可能性が問われる事態となる。

本論文は、地域脱炭素化が内発的発展につながりうることを、実証的に明らかにすることを目的とする。そのために環境省の「脱炭素先行地域」事業を選び、そこでの先駆的な自治体や、地域新電力の役割に着目し、内発的発展が可能となる条件や、内発的発展に導くための政策手法の解明を課題とする。さらに、脱炭素化事業が地域経済循環を促進して内発的発展に資することを定量的に明らかにすることも、本論文の重要な使命である。

まず本論文の「学術的な意義」は、内発的発展論の系譜を再訪し、本研究をその中に位置づけ、さらに、それを新たに発展させた点にある。この点で本研究は、1) 内発的発展に誘導する政策手法、それを担う主体を具体的に明らかにしたこと、2) 脱炭素化事業が正の経済波及効果をもたらし、地域経済循環を促す効果を持つことを、地域付加価値創造分析により定量的に明らかにしたこと、3) 日置市と山形市のケースに基づいて、内発的発展論の「二段階戦略」ともいべき戦略論(具体的には第1段階で人材やノウハウ、資金などの外部資源を活用して事業を実現しつつ人材育成とノウハウの内製化を図り、第2段階では外部依存度を引き下げ、地域資源で自律的に事業を遂行する力量を付ける戦略が内発的発展に有効なこと)を提起したこと、以上3点で重要な貢献を成し遂げたといえる。

次に、本論文の「地球環境学における意義」は、日本の脱炭素化を地域レベルで進めるにあたって重要なプレーヤーである自治体および地域新電力の①成功要因、②彼らが地域で果たす役割、③直面する課題、④内発的発展に資する事業のあり方を解明した点にある。これらの知見は日本の脱炭素化を地域レベルで進めるための、環境マネジメント上の実践的知見を加えた。

最後に、本論文の「社会的な意義やインパクト」は次の3点に整理できる。第1点目は、自治体や地域新電力などの地域主体がエネルギー事業を手掛けることで、地域を活性化するための要件を明らかにした点である。第2点目は、地域エネルギー事業がプラスの付加価値を創造することを定量的に明らかにしたことである。第3点目として、以上の分析を通じて内発的発展の要因を特定し、その上で明確な実践的含意を引き出した点を挙げることができる。

もっとも、地域新電力の詳細分析は日置市と山形市の2事例、自治体についても先行する46団体に絞った分析であり、以上の結論が普遍的／一般的なものと主張するには根拠としてまだ弱い。今後、一般化に課題を残している。また、本研究の結論が日本を超えて国際的にも広く妥当するか否かの検証も課題である。こうした点にもかかわらず、本論文はその重要な学術的、社会的、実践的貢献により、地球環境学の発展に大きく貢献したといえる。

よって本論文は博士(地球環境学)の学位論文として価値あるものと認める。また、2024年2月2日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するも

のと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとする
ことを認める。

要旨公開可能日： 年 月 日以降